

最後のACCT、空港内外体制を業界で

■横浜航空貨物ターミナルが解散

横浜航空貨物ターミナル（YAT）は19日開催の株主総会で、同日付での会社解散を決議した。事業は今月末で終了し、2025年度内に会社清算の予定。本業とする航空貨物の取扱量が伸び悩む中、立地する山下ふ頭の再開発計画も踏まえて業務を終了する。1990年代に国際航空貨物量の増加を踏まえ、空港外の共同上屋としてエアカーゴシティターミナル（ACCT）の多くが業務を開始したが、YAT解散でその役割を全て終える。一方、空港内外拠点を活用した最適な航空物流システムの構築は引き続き課題でもある。成田空港を巡っては「成田空港第2の開港プロジェクト」としての空港新貨物地区の整備、隣接エリアと一団の土地としての総合保税地域制度の活用などが検討され、関西空港でも空港貨物地区の刷新の検討が始まった。人手不足、デジタル化、産業構造の変化、越境eコマース（EC）の輸入急増など足元の課題も踏まえ、業界を挙げた議論が求められる。



YATの施設外観

解説

航空物流の変化を捉えて

YATの2023年度（23年4月～24年3月）の売上高は2億6201万円、営業損失は863万円、経常損失は522万円、純損失は491万円。会社解散について昨年末から3月にかけて検討を進め、74社の株主に通知し、19日の株主総会で決議に至った。設立は1989年4月。神奈川県方面唯一のACCTとして、横浜市、地元企業、フォワーダーなどが出資して立ち上げ、山下ふ頭内に施設を構え、航空貨物の荷役、保管、輸送を手掛けてきた。YATの敷地、また、事務所棟と倉庫棟は横浜市所有。

設立当時は神奈川県内の国際航空貨物の8割が東京エアカーゴ・シティターミナル（TACT、千葉県市川市原木、1972年設立）で通関されていた。78年の成田空港開港に伴う、「仕分け基準」（いわゆる「成田/原木の仕分け基準」）の下で、国際航空貨物を取り扱われていたためだ。同基準は、成田発着航空貨物のうち、一部品目（旅客の携行品、旅客機への搭載品、生鮮貨物、空港内貨物、公用貨物）などを除き、TACTで通関するという東京税関の行政指導による。開港直

後の成田の貨物地区は手狭であり、一般貨物は原木で通関すべきというものだ。ただ、右肩上がりでの国際航空貨物量が増加する中、TACTのキャパシティも厳しくなり、YATはその受け皿としての機能も果たすため、ACCTの先駆的な存在として設立。ピーク時の年間貨物取扱量は6万トンに達した。

事業面への大きな影響は、その後の規制緩和にある。95年3月末に閣議決定された規制緩和推進計画では、「仕分け基準の解消」と「成田空港周辺の民間施設に対する保税倉庫機能の許可」の2項目が盛り込まれ、96年3月末、仕分け基準が撤廃される。フォワーダーが成田空港外に自社保税蔵置場を開設して取り扱う、貨物の「成田シフト」が加速し、TACTは2003年月10末で解散。その後、日本国内の生産拠点の海外シフト、グローバルサプライチェーンの高度化・複雑化などで日本全体の輸出航空貨物量が伸び悩む影響もあり、YATは新たに自動車運送などのサービスも展開してきたが、年間貨物取扱量は4000～5000トンとなり、本業について厳しい収支が続いてきた。

最後のACCTが解散する一方、空港内外拠点を活用した、最適な航空物流システムの構築は引き続き求め

られていく。ACCTが立ち上がっていく1990年代は、94年の関西空港開港や日本の輸出航空貨物量が右肩上がりでもあり、多様な航空貨物を取り扱われていた。その後、単月の輸出混載航空貨物量はピーク時には12万トンに達したが、現在は7万トン程度。その中身は半導体製造装置、半導体、自動車部品、電子部品、航空機エンジンなど限られている側面もある。一方、輸入では、ACCT設立時に想定がされていない、越境ECの増加が続いており対応が大きな課題だ。

国は2026～30年度を対象とする次期総合物流施策大綱の検討を始めた。貿易額で日本最大の成田空港内外の物流戦略も含め、国家戦略として航空物流システムの在り方を議論し、盛り込んでいく必要もある。また、定期航空協会には物流ワーキンググループが設置され、業界の課題を専門的かつ大局的な視点から議論し、対外的に発信していく方針だ。空港会社、関係当局、自治体、航空貨物運送協会（JAFA）、日本通関業連合会（通関連）をはじめとする関係団体などの総力を結集し、新たな日本の航空物流システムに議論し、実行していく時が来た。（井上昭憲）

エアカーゴシティターミナルの経緯

運営場所	経緯
千葉県市川市	1972年3月設立、73年11月供用開始。2003年10月解散
神奈川県横浜市	1989年4月設立・上屋供用開始、2025年6月19日解散決議、同月末で事業終了
大阪府大阪市	1993年設立、94年8月営業開始、2005年度に清算
兵庫県神戸市	1992年4月設立、94年9月本格開業、2025年3月業務終了。神戸新交通が施設賃貸事業継承
大阪府泉佐野市	1993年設立、96年10月複合型物流施設「RILセンター」開設。2011年4月民事再生手続き、入札で空港施設に売却